

2024(令和6)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

2. 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887（明治20）年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

3. 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置（入学定員 200 名）
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置（入学定員 100 名）
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更（入学定員 200 名）
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更（入学定員 300 名）
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更（入学定員 450 名） 経済学部商学科定員変更（入学定員 300 名）
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置（入学定員 150 名） 外国語学部中国語学科設置（入学定員 50 名） 留学生別科設置（入学定員 30 名）
1992(平成 4)年4月	商学部商学科設置（経済学部商学科改組、入学定員 300 名）
1997(平成 9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設（翌年、さかえサテライトとして近隣に移転） 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置（入学定員 7 名） 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置（入学定員 20 名） 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置（入学定員 7 名）
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置（入学定員 5 名）
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 （博士前期課程 入学定員 20 名 博士後期課程 入学定員 5 名）
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組（入学定員 300 名）、政策学科設置（入学定員 150 名）
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 （入学定員 40 名）
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組（入学定員 180 名） 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置（入学定員 120 名）

2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組（入学定員 125 名） 外国語学部国際文化協力学科設置（入学定員 50 名）
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置（入学定員 120 名） 人間健康学部リハビリテーション学科設置（入学定員 80 名）
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス（白鳥学舎・日比野学舎）を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 （入学定員 50 名）
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更（入学定員 200 名） 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更（入学定員 100 名） 外国語学部英米語学科定員変更（入学定員 140 名） 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 （入学定員 3 名）
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称 変更（入学定員 100 名） 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置（入学定員 5 名）
2010(平成22)年3月	名古屋キャンパス白鳥学舎翼館、合宿所友愛・クラブハウス竣工
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置（入学定員 100 名） 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置（入学定員 80 名）
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター（クリニック）開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更（入学定員 120 名） 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更（入学定員 150 名）
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置（入学定員 150 名） 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士前期課程定員変更 （入学定員 20 名）
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年
2015(平成27)年1月	名古屋キャンパス白鳥学舎希館（大学創立 50 周年記念棟）竣工
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置（入学定員 150 名） 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置（入学定員 100 名） 国際文化学部国際協力学科設置（入学定員 50 名） スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置（入学定員 50 名） 経済学部経済学科定員変更（入学定員 250 名）
2018(平成30)年3月	健康センター（クリニック）廃止

2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更（入学定員 165 名） 商学部経営情報学科定員変更（入学定員 95 名） 大学院丸の内サテライト開設（さかえサテライト移転） 名古屋キャンパスしろとり（白鳥学舎）、ひびの（日比野学舎）名称変更
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設（Ⅰ期・言館 GLOBAL LINKS、恵館竣工）
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設（Ⅱ期・想館 R-LABO 竣工） リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和 2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止
2021(令和 3)年4月	国際文化学部国際協力学科募集停止 国際文化学部国際文化学科定員変更（入学定員 150 名） スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更（入学定員 130 名） スポーツ健康学部子どもスポーツ教育学科定員変更（入学定員 40 名）
2022(令和 4)年4月	大学院機能を名古屋キャンパスひびのへ移転（大学院丸の内サテライト閉鎖） 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程定員変更（入学定員 2 名） 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程定員変更 （入学定員 10 名） 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程定員変更 （入学定員 2 名） 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程定員変更（入学定員 2 名） 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程定員変更 （入学定員 2 名） 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程定員変更 （入学定員 1 名）
2024(令和 6)年4月	商学部経営情報学科改組 経営学部データ経営学科設置（入学定員135名） スポーツ健康学部子どもスポーツ教育学科募集停止

4. 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2024（令和6）年5月1日現在（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,000	278	1,181
	現代社会学部 現代社会学科		150	600	177	701
	商学部 商学科		200	800	213	907
	経営情報学科		—	285	—	324
	経営学部 データ経営学科		135	135	147	147
	法学部 法学科		165	660	188	777
	外国語学部 英米語学科		140	560	147	562
	国際文化学部 国際文化学科		150	600	160	623
	国際協力学科		—	—	—	7
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		130	520	132	570
	こどもスポーツ教育学科		—	120	—	46
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	87	335
	学部 計		1,400	5,600	1,529	6,180
	留学生別科		30	30	10	28
	別科 計		30	30	10	28
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	2	4	1	1
	経営政策専攻	博士前期課程	10	20	7	22
	経営政策専攻	博士後期課程	2	6	1	12
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	2	4	2	2
	国際文化協力専攻	修士課程	2	4	0	4
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	15	35
	同	博士後期課程	1	3	0	3
	大学院 計		39	81	26	79
	合 計		1,469	5,711	1,565	6,287

5. 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学 部	107.7	105.6	107.4	110.3	110.4
大学院	88.7	93.7	103.5	108.1	97.5

6. 役員の概要（定員 理事 15 名、監事 2 名）

2024（令和 6）年 5 月 1 日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
常任理事	常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学事務局長	令和 2 年 4 月
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 24 年 8 月
常任理事	常勤	西中 利也	(株)NGUプラッツ代表取締役	令和 3 年 8 月
常任理事	非常勤	秋重 泉	イートンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成 30 年 8 月
常任理事	常勤	伊沢 俊泰	名古屋学院大学副学長	令和 3 年 8 月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成 30 年 8 月
理事	非常勤	大島 正	(株)中日新聞社常任監査役	令和 2 年 7 月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成 21 年 8 月
理事	常勤	酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	令和 3 年 8 月
理事	非常勤	杉戸 清高	(株)井高 部長	令和 3 年 8 月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成 21 年 8 月
理事	常勤	高橋 公生	学校法人名古屋学院大学事務局次長	令和 3 年 4 月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長兼管理課長	平成 30 年 8 月
監事	非常勤	伊藤 彰	元名古屋市教育長	令和 2 年 5 月

（役員損害賠償責任限定契約の内容の概要）

理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。）又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

7. 評議員の概要（定員 31 名）

2024（令和 6）年 5 月 1 日現在

氏 名	現職等	就任日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部教授	平成 30 年 7 月
上田 幸則	名古屋学院大学商学部教授	令和 3 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
早川 洋行	名古屋学院大学現代社会学部教授	令和 3 年 7 月
平野 孝行	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	令和 3 年 7 月
皆川 誠	名古屋学院大学法学部准教授	令和 3 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
鈴木 允人	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
早川 祐一	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
山川 卓哉	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
鈴木 慎一	パナソニックマーケティングジャパン(株) 中部社 渉外部長	令和 3 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
大島 信二	学校法人名古屋学院理事長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	元名古屋中学校、名古屋高等学校教頭	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	元瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 部長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	T H C 代表	平成 30 年 7 月
塚本 久	敬愛同窓会会長	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	ヨコイピーナッツ(株)相談役	平成 21 年 7 月
種市 淳子	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学 教学部長	令和 3 年 7 月

8. 教職員の概要

2024（令和6）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	177 名	52.7 歳
	非 常 勤	191 名	54.1 歳
	特任、客員	5 名	60.8 歳
職 員	専 任	107 名	43.0 歳
	非 常 勤	0 名	—

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要とされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然などに関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力などの技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

(2)「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラム・マップなどで明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目などを履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1 年次から 4 年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーションなどを通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学など、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験などの総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。
とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA のほか、卒業研究や論文などで達成度を評価する。

(3)「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
- 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
- 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
これらの実現に向けて逞しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時まで身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時まで培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2024年度は、大学創立60周年という節目の年を迎え、記念事業を実施した。第Ⅱ期中長期計画の中期アクションプラン（前期2022-2026）の3年目として、学修者本位の学びの一層の浸透、副専攻の導入、デジタル社会に対応した教育プログラムの文部科学省による認定、新設した経営学部データ経営学科の着実な運営など、様々な事業を進展させることができた年度となった。また、改正私立学校法（2025年4月1日施行）に対応した寄附行為変更及び各種規程等の整備、2025年度の大学認証評価受審に係る自己点検・評価報告書の作成など必要な手続きを進めた。

中期的及び重点的に取り組んだ事業の状況は、次のとおりである。

(1) 学生の様々な自己実現を後押しする教育の展開

① 学生の主体的な学びの質を高める教育手法や体制の確立

- 1) 大学設置基準の基幹教員の考え方に則して、教育課程の編成や学部運営に関わる会議体や委員会の教員構成について検討を深めた。また、単位制度については、授業形態（講義、演習、実習など）によらず、1単位当たり45時間の学修をもって構成する等の学則改正をした。
- 2) 学生が建学の精神に理解を深めるため、NGU教養スタンダード（全学部生対象の共通教養科目群）のキリスト教科目の講義概要、使用テキスト、学習到達目標などを改善し、2024年度から運用を開始した。また、教養教育全般についての検討に着手した。
- 3) 学部の特色が現れた教育を実施することにより、学生が自らの成長を実感できる仕組みづくりに取り組んだ。主な取組は、次のとおりである。

（経済学部）専攻領域と実社会との学びの接続（マネックス証券・名古屋証券取引所による寄付講座の開講、TOPPAN・シンカイ・デンソー・プロトコーポレーションによる課題解決プログラム（Business Innovator Producing Program）の実施）、デジタル教材「経済知識100DX」のコンテンツ充実（97本）

（現代社会学部）プロジェクト演習を拡充した実践的な学びの実施、学部教育の指針「現代社会への学びの視点」を活用した講義、Teamsを活用した学習成果と評価の記録

（商学部）学習成果と評価を記録する「学びの軌跡ノート」の本格運用、企業・自治体と連携した商品開発、専門領域の研究発表会の開催、プロバスケットボールチームのシーホース三河とスポーツ振興をテーマとした連携協定締結

（経営学部）企業人を招いたキャリア講座の開講（桶庄、中村製作所、Life Size、スギホールディングス、Kanameya-カナメヤ、シーホース三河、栄四郎瓦、フジトランスコーポレーション）、企業・自治体と連携した商品開発やイベント企画・運営

（法学部）学習活動を記録する「4年間の学びノート」の活用（3年目終了）、キャリア形成のための課題解決型授業の実施、社会問題を法的に分析した研究発表会の開催

（外国語学部）TOEFL・TOEIC受験料補助による受験者の拡大と結果の分析、TOEFLに特化した英語のクラス分け授業の実施

（国際文化学部）学生の自主性による研究発表機会の創出（大学祭期間中におけるポスターセッションの開催）、国際文化・国際協力をテーマとする留学生別科との合同授業の実施、キャリア形成のための卒業生との交流会や企業訪問の実施

（スポーツ健康学部）新カリキュラム（2024年度運用開始）に対応した「スポーツ健康科学演習」（2025年度秋学期開講）、「スポーツマネジメント演習」（2026年度開講）のコンテンツ検討、実習機器の整備

(リハビリテーション学部) 講義での学びを実際の現場(病院)で評価、体力測定会(地域包括支援センター共催)や健康イベント(イオンモール熱田)による実践的な教育と研究の実施

- 4) 学生の興味・関心に沿った学びの機会を充実させるため、専門分野の学びに加えて、他学部が提供する特定分野やテーマの科目群を履修できる副専攻プログラムを開始した。これに関連し、名古屋・瀬戸両キャンパスの授業時間帯を統一化し、キャンパス間でリアルタイムに受講できる環境を整えた。
- 5) 文部科学省の推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」に、本学の教育カリキュラムを申請し、認定を受けた。この教育に関する授業は、オンデマンド方式で実施され、場所・時間によらない受講が可能である。
- 6) 中期・長期留学(英語圏)に派遣する学生に IELTS(英語力検定試験)の受験を課したことに伴い、その得点アップと普及のため、IELTS 対策講座及び受験料補助を実施した。
- 7) 国際交流として海外に留学した学生数は、134 名(長期留学 6 か国 19 名、中期留学 6 か国 24 名、短期留学 8 か国 91 名)で、海外から受入れた留学生数(留学生別科)は、10 か国 49 名であった。
- 8) 国際化教育の拠点である「グローバルリンクス」において、英語圏以外の外国語や異文化を学習する企画を実施した。学生スタッフによるスペイン語、ポルトガル語の会話プログラムや専任教員や非常勤講師によるスリランカ、インドネシア、スペイン、ポルトガル等の国々に関する講演会を開催した。
- 9) 国際文化学部、留学生別科及び国際センターが連携して、日本の伝統文化を体験しながらコミュニケーションを促進し、異文化理解を深めるフィールドトリップを実施した。
- 10) 授業評価アンケート、企業へのアンケート、卒業生へのアンケートを継続して実施した。今後、客観的な指標に基づく教育の質の向上や改善に活用する。

② 学生の希望に応じたキャリア支援の拡充

- 1) 早期からのキャリア教育を重視して、就職ガイダンス・業界セミナーの周知徹底、キャリアカウンセラーの増員、履歴書・エントリーシートの添削指導を継続して実施した。2024 年度卒業者に対する就職決定率(就職者数/(卒業者数-大学院進学者数)) 92.0%(昨年度 91.3%)、就職希望者に対する就職決定率 99.1%(昨年度 99.8%)と高い水準を維持した。
- 2) 公務員志望者(特に行政職)の合格支援策(①学習支援プログラムの見直し、②専用学習室の設置、③相談体制(常駐スタッフ)の整備、④成績上位者への受講料補助)を継続して実施した(3 年目)。国家・地方公務員に延べ 70 名(昨年度 74 名)が合格した。名古屋市市政資料館や熱田区役所での職場見学会や公務員 OBOG 座談会などを企画した。名古屋市職員等との交流を通じて、公務員の仕事に理解を深め、志望者のモチベーションを高めるよう支援した。
- 3) 教員志望者の合格を支援するため、教職センターの特任教員(高等学校の校長経験者)及び職員による個別指導に加えて、教育委員会による学内説明会、学校現場や地域と連携した実践的な指導、キャリア支援を実施した。民間企業の就職環境が好調な中、教員就職者(非常勤等含) 31 名(昨年度 35 名)と安定的に教職に就く結果となった。
- 4) 第 60 回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者 70 名(うち新卒 70 名)、合格者 69 名(うち新卒 69 名)、合格率は全国平均 89.6%に対して本学は 98.6%(うち新卒 98.6%)であった。安定的に全国平均を上回る高い合格率で推移している。

(2) 地域社会の知の集積拠点化

① 大学の特色を生かした社会連携の推進

- 1) 地域の課題解決と新しい価値創出の実践的な教育研究の取組として、名古屋市営住宅神戸荘を拠点に、高齢化する団地コミュニティの活性化に資する活動（読書会、防災対策、レクリエーションなど）を実施した。
- 2) 理学療法士などの医療専門職を対象としたリスクリング研修会をリハビリテーション学部が開催した。社会人の学び直しやスキルアップを目的に、最新の知識や技術の習得を支援した。
- 3) 本学教員等の専門性を活かした公開講座（15 講座）を開催した。特別講座として、QR コード開発者の原昌宏特任教授による「QR コードの原点と成長」のほか、チャペルのパイプオルガン演奏を楽しむ「オルガン音楽で巡る旅」、国際文化学部開設 10 年記念フォーラム「国際文化学から考える歴史と宗教」を実施した。
- 4) 学生組織の活動や授業の発展的な演習の場として、まちづくり提言コンペ、地域の防災・防犯活動、ダブルケア・ヤングケアラー相談会等の活動を行った。
- 5) 都市養蜂プロジェクト（自然と社会の共生に係るオリエンタルビル、名古屋三越、本学の産学連携事業）の 2 年目として、三越内のベーカリー 3 店舗とコラボした商品開発や地域の園児の学びの場となるなど安定的な運営を展開した。
- 6) 商業・開発事業者、寺社、まちづくり団体、行政機関、地域住民、本学で構成される「熱田神宮周辺エリアプラットフォーム」に参画した。
- 7) 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、2018 年度から取り組んできた「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」の成果として「ストック・シェアリング―蓄積された地域価値の再編による新しいコミュニティづくり」を発行、同研究の関係者による講演や学生による活動報告のほか、熱田区内の有識者によるパネルディスカッションを開催した。

② 初等・中等・高等教育との接続の推進

- 1) 新たに愛知県立美和高校と高大連携プログラムに関する協定を締結した。高校との連携協定は、熱田高校、栄徳高校に続く 3 校目となる。今後、本学教員による「総合探究（探究活動）」等の出張講義やキャンパスでの講義を実施し、高校生の学問への興味・関心や本学への進学動機を高めていく。
- 2) 社会連携センターと学部が連携して、名古屋市内の小学校・中学校で、「総合的な学習の時間」を活用した授業（商品開発、名古屋の魅力発信、世界の文化、留学生別科生との国際交流など）を実施し、小・中学生の学習意欲の向上と本学の認知度向上に取り組んだ。

(3) 入学者の安定的な確保

① 学部学科の再編

- 1) 社会的ニーズ及び高校生の志望動向を踏まえて、データとデジタル技術を活用した教育を提供し、デジタル社会で活躍する人材の育成のため、「経営」「マーケティング」「経営分析手法」を教育の特色とした経営学部データ経営学科（入学定員 135 名）を設置した。重点広報の実施や QR コード開発者を特任教授に迎えるなど、設置初年度として 147 名の入学者を受け入れた。

② 新たな受験者層の開拓

- 1) ブランド力アップのため、テレビ CM（東海 3 県）及びテレビ番組配信サービス CM（中部地方）を展開した。入学者の拡大余地が見込める地域（九州・沖縄）での学生募集活動と広報

を強化するとともに、同地域からの指定校推薦入学者には入学金免除制度を適用した。

- 2) 経営学部データ経営学科の安定的な志願者獲得のため、2023 年度に続いて、受験雑誌、DM、交通広告などの重点広報を実施した。
- 3) 本学の魅力・実力を学内・学外に周知するため、パンフレット「NGU FACT（数字で見る名古屋学院大学）」のデータを更新して作成、配布したほか、学部教育、イベント活動、学生が挑戦・成長するストーリー動画を学内ディスプレイや SNS 等で発信した。
- 4) 学部の 2025 年度入試は、志願者 11,473 名（昨年度 9,615 名）を集め、入学予定者 1,609 名（昨年度 1,529 名）となった。
- 5) 大学院の 2025 年度入試は、志願者 34 名（昨年度 48 名）を集め、入学予定者 18 名（昨年度 26 名）となった。

(4) 持続可能な運営体制の確立

① 外部資金の積極的な獲得

- 1) 経常費補助金は、教育の質に係る客観的指標の改善（主に、収容定員に対する学生充足率、教員に対する学生割合）、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの導入や研究経費の改善等によって、3.99 億円（昨年度 3.73 億円）となった。私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3「地域社会の発展への貢献」）は、取組基準の高度化と配点変更が影響して採択されなかった。
- 2) 事業会社（株式会社 NGU プラッツ、2020 年 10 月設立）からの寄付金は、大学創立 60 周年の寄付 200 万円を加算して 1,400 万円（2023 年度は 1,200 万円）となった。大学の施設貸出をはじめとした各事業（自動販売機、アパート紹介、レンタル衣装、サイネージ広告等）が安定的に推移している。2024 年 8 月から伊藤彰理事が代表取締役就任した。
- 3) 教育研究振興資金（毎年度、継続的に実施する寄付金）は、2024 年 1 月から大学創立 60 周年を記念した募金活動（目標額 5,000 万円、募集期間 2024 年 1 月～2025 年 3 月、返礼品付）として実施した。役員、教職員、学生父母、卒業生、企業等から計 5,031 万円（株式会社 NGU プラッツからの 1,400 万円を含む。）の寄付金が集まり、目標額を達成した。
- 4) 日本学術振興会による科学研究費助成事業の採択実績は、新規採択は 5 件（昨年度 3 件）、継続分を含めて 15 件（昨年度 11 件）となった。学部長の推薦により科学研究費申請レビューシステムの利用料を大学負担（本来は個人負担）とする支援策を 2023 年度に続いて試行した。
- 5) 本学の教育研究リソースを活用した健康やまちづくりに関わる事業（名古屋健康カレッジ、熱田区民会議、瀬戸市介護予防等）を名古屋市及び瀬戸市から継続して受託した。

② 社会の要請に応じたガバナンスや内部質保証への対応

- 1) 私立学校法の改正（2025 年 4 月施行）による寄附行為の議論を深め、寄附行為変更認可申請の手続きを行った（2025 年 3 月 7 日文部科学大臣認可）。また、私立学校法の定めにより内部統制システム整備の基本方針を制定し、必要なコンプライアンス規程を制定した。
- 2) 寄附行為の改正に伴って、常任理事会に関する規則（常任理事会規則、常任理事の選任に関する規則）、監事の監査規則、役員及び評議員の報酬等に関する規則、理事選任委員会運営規則、財務関連規程（経理規則、財務情報開示規程、資金運用規程）を整備（制定又は改正）した。
- 3) ガバナンス・コード（日本私立大学連盟）について、本法人の遵守状況を点検し、全ての実施項目を「遵守」していることを確認、同連盟に報告し、ホームページで公表した。
- 4) 2025 年度の第 4 期大学認証評価受審に向けて、自己点検・評価報告書の作成等の準備を進

めた。

- 5) 教育・研究の質を保証する仕組みについて、教学改革推進会議を中心とする教学マネジメント体制が構築されていることを点検し、各学部で進められている学修者本位の教育に向けた学習成果の可視化等の仕組みをより一層定着させた。
- 6) 厚生労働省の理学療法士養成ガイドラインに基づき、外部評価機関（一般社団法人リハビリテーション教育評価機構）の審査を受けた結果、リハビリテーション学部の教員資格及び教育内容に関して「適合」（有効期間は、2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日）との通知があった。
- 7) 2024 年度からの日本語教師の国家資格化に伴って、本学の提供してきた日本語教員養成プログラムについて文化庁の審査を受けた結果、日本語教師の資格取得に必要な講習等が一部免除されることが承認された（2019 年 4 月 1 日以降の課程）。
- 8) 教育職員免許法施行規則に基づき、教職課程の教育内容に係る自己点検・評価報告書を作成し、外部評価機関（一般社団法人全国私立大学教職課程協会）へ提出した（審査結果は 2025 年度）。
- 9) 大学運営・教育支援に係る教職員の資質向上（スタッフ・ディベロップメント）や全学あるいは学部で実施する教育内容・方法の改善（ファカルティー・ディベロップメント）について、大学の現状と進むべき方向性、学生支援の合理的配慮や視覚障害理解などをテーマとした研修会を開催した。
- 10) 職員人事考課制度の定期的な見直しを実施するため、委員会を設置し、改正した。人事異動の際の目標の再設定や行動能力の本人評価を実施する等のプロセスの見直しを行い、2025 年度から運用を開始することとした。
- 11) 学生サポートセンター内に、障害のある学生や個別配慮が必要な学生の修学及び大学生活に関する対応を行う「大学生活支援室」を 2025 年度から開室する。

(5) 施設設備の整備

① ロードマップの策定

- 1) 持続可能な大学の実現に向けたグランドデザイン（将来像）を策定するため、大学将来構想検討委員会を設置した（設置期間は、2024 年 7 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日予定）。
- 2) 学校法人名古屋学院（名古屋中学校・名古屋高等学校）との連携強化の一環として、同法人との施設貸与協定書を締結した。

② キャンパス環境の整備

- 1) 名古屋キャンパス校舎群の機能維持のため、創館の空調更新工事及び外壁補修・屋上防水工事を実施した。空調機器は、高効率の機種を選定し、省エネルギーを促進した。また、国際セミナーハウスの外壁補修・屋上防水工事を実施した。
- 2) 瀬戸キャンパスのグラウンド等の機能維持のため、劣化していた第 2 グラウンド（サッカー場）の人工芝及び陸上トラック更新工事、野球場の照明 LED 化工事、希望館の照明 LED 化工事を実施した。

③ 情報システム環境

- 1) 学生が使用するパソコンや遠隔授業（オンライン授業）に関して、2025 年度以降の情報教育環境の在り方を検討した結果、ICT を活用した教育を提供するため、スペック強化した大学指定のノートパソコン（同一機種）を必携とし、機器のサポート体制維持と購入費の負担軽減を図ることとした。
- 2) ネットワークのリプレースに伴い、より高速で安定的に運用できる第 13 期情報処理システ

ムを 2025 年度から開始する。また、学生のノートパソコン必携化に伴い、一部教室をパソコン持込み教室へと改修するとともに、学術情報センター内にパソコンの充電環境を増強する工事を実施した。

- 3) 教育支援の基幹システムであるキャンパス・コミュニケーション・サービス (CCS) の次期バージョン (3.0) の開発要件を決定し、2025 年度リリースに向けて開発を開始した (段階的にリリースを行い、2026 年度から本格稼働)。オンライン授業への対応、マイクロソフト 365 との連携、安否確認、デバイス画面に合わせるレスポンスデザインの採用など機能強化が図られる。

(6) その他の施策

① キャンパスライフ向上

- 1) 障害のある学生の修学支援方法を見直すとともに 2025 年度から「大学生生活支援室」を開室し、学生支援体制の強化を図った。また、キャンパス内の視覚障害者誘導用ブロックの敷設範囲を拡張する工事を実施した。
- 2) 物価高に苦しむ学生に対する食の経済支援と学生の健康的な食生活を実践する力を育むため、学生食堂で栄養バランスの摂れたランチをサービス価格で提供した。
- 3) 熱田消防署の協力のもと、地震発生と浸水被害を想定したシェイクアウト、安否確認、AED 操作、土のう積の訓練を実施し、防災と減災に関する啓発活動を実施した。また、南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、自衛消防組織の班長を対象に、避難誘導等の行動確認及び事務室・研究室の家具等転倒防止対策を実施した。

② 大学のブランド力向上

- 1) 大学創立 60 周年の記念事業として、式典・講演会の開催 (講演は高岡浩三氏 (元ネスレ日本代表取締役社長兼 CEO) による「DX によるイノベーション経営」)、周年史編纂、記念広報 (中日新聞)、記念募金、記念ロゴマーク作成を実施した。60 周年に合わせて、新たにキャッチコピー (With All Your Heart その一步を、ともに。) 及びキャラクター (メイン) を決定し、周年事業とともに本学の PR 強化に向けて展開した。また、研究成果の発表やシンポジウムの開催等も周年事業の中に位置付けて実施した。
- 2) 大学の社会的認知度の向上と学生の課外活動の充実と活性化のため、2024 年度以降の強化クラブ支援内容の見直しを図った。全国大会に連続出場し、2024 年度全国大会で 4 位の好成績を達成した男子バスケットボール部については、2025 年度からさらなる支援を強化することを決定した。
- 3) 専属契約するパラ陸上競技者の大島健吾選手 (2022 年 3 月卒業) が、日本代表としてパリ 2024 パラリンピック競技大会 (2024 年 8 月 28 日～9 月 8 日) に出場した。陸上男子 (T64) 100m で 10 位となり、健闘した。陸上男子 (T64) 200m は負傷で棄権した。

③ 財務体制の強化

- 1) 事業継続性の確立のため、2024 年度予算編成で 5 か年の財務シミュレーションを作成し、入学定員を 1.0 倍としても運営可能な財政とする方針を定めた。決算では、資金繰りとして特定資産に新たに 7 億円を繰入れたうえで、翌年度繰越支払資金 59.8 億円となった。また、事業活動として基本金組入前当年度収支差額 7.7 億円 (事業活動収支差額比率 9.5%) となった。
- 2) 名古屋キャンパスしろとり校地の一部借地を自己所有することを目的として、第 2 号基本金を設定している。年次計画 (2023～2028 年度) に基づき、2024 年度分 (1 億円) を計画のとおり特定資産に積み立て、同額を基本金に組み入れた。

3. 教員組織、教員の数について

(1) 専任教員数

2024（令和6）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	10	9	5	0	0	24
	女	1	2	0	0	0	3
	計	11	11	5	0	0	27
現代社会	男	6	6	1	0	0	13
	女	2	3	1	0	0	6
	計	8	9	2	0	0	19
商	男	11	2	3	0	0	16
	女	1	2	2	0	0	5
	計	12	4	5	0	0	21
経営	男	10	1	2	0	0	13
	女	2	0	1	0	0	3
	計	12	1	3	0	0	16
法	男	7	6	1	0	0	14
	女	1	2	0	0	0	3
	計	8	8	1	0	0	17
外国語	男	6	3	1	0	0	10
	女	3	0	2	0	0	5
	計	9	3	3	0	0	15
国際文化	男	7	8	1	0	0	16
	女	4	0	0	0	0	4
	計	11	8	1	0	0	20
スポーツ健康	男	12	5	1	0	0	18
	女	2	2	3	0	0	7
	計	14	7	4	0	0	25
リハビリテーション	男	7	2	2	0	1	12
	女	3	1	0	0	0	4
	計	10	3	2	0	1	16
留学生別科	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	76	42	17	0	1	136
	女	19	12	10	0	0	41
	計	95	54	27	0	1	177

4. 2025 年度入学試験状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科/専攻		志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)
経済	経済		2,940	334	946	119	296	39
現代社会	現代社会		1,437	429	643	251	175	59
商	商		1,314	366	440	151	228	79
経営	データ経営		1,239	341	377	119	163	51
法	法		1,587	445	759	239	191	55
外国語	英米語		772	350	430	222	153	89
国際文化	国際文化	グローバル文化	575	243	295	159	111	62
		国際協力・共生	160	46	92	35	30	4
		国際日本学	194	41	93	30	39	9
スポーツ健康	スポーツ健康		503	88	355	69	134	27
リハビリテーション	理学療法		752	284	224	119	89	42
計			11,473	2,967	4,654	1,513	1,609	516

※国際文化学部国際文化学科は、2022 年度入試から 3 専攻化して学生募集を開始している。

(2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	1	1	1
	経営政策	博士前期	11	10	7
外国語学	英語学	修士	1	1	1
	英語学 (通信課程)	博士前期	18	6	6
	国際文化協力	修士	0	0	0
計			31	18	15

(3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	3	3	3
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	0	0
計			3	3	3

5. 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

(1) 学部

経済学部 経済学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

経営学部 データ経営学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	355,000	355,000	710,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		793,500	505,000	1,298,500

外国語学部 英米語学科

国際文化学部 国際文化学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

(2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻（通信教育課程）

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

6. 大学が行う学生の修学、進路及び生活等に係る支援について

(1) 建学の精神に基づく人材育成

キリスト教主義大学である本学は、式典、キリスト教科目、キリスト教センター等での活動を通じて、建学の精神「敬神愛人」の理解が学生に深まり、その精神を生かしていけるように取り組んでいる。礼拝の中心となるチャペルアワーは、ここ数年、名古屋キャンパス、瀬戸キャンパスともに大勢の出席者があり、特に名古屋キャンパスでは従来の火曜日に加え、木曜日にもチャペルアワーを実施し、学生が出席できる機会を増やしてきた。学内掲示板やデジタル・サイネージによる聖句掲出(毎月)のほか、2024年度からは年間聖句を掲げ、学生が福音に触れる機会を増やしている。

(2) 教育活動

すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。また、クラスアドバイザー制度を整備しており、ゼミ担当学生等の指導だけではなく、成績の芳しくない学生に対して修学指導も行っている。

大学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の CCS (キャンパス・コミュニケーション・サービス) を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意し、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

また、CCS の仕組みや電子メールを使うことで、オンライン授業の課題提出を含め、大学に登校できなくても各種申請や相談ができる体制を用意している。

その他、遠隔授業における規程を作成し、必要に応じて遠隔授業を実施したり、学生の多様な学びに応えられるよう副専攻プログラムを開始した。

(3) 学生生活

学生サポートセンターでは、奨学金、学生相談、課外活動等をとおして、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう支援している。

2024年4月から修学支援における合理的配慮の決定プロセスに学部長が面談に加わるように変更したことで、より学部教育に則した支援を提供できるようになった。2025年4月から多様な学生のサポートを強化するため、「大学生活支援室」を開室することとしており、学生相談室や保健センターと連携した総合的な支援体制が整うこととなる。

課外活動では、新入生向けの大規模なクラブ説明会の開催や学生団体の新規立ち上げを支援した結果、公認サークルの数が増加し、学生の課外活動が活発化してきている。

保健センター(名古屋キャンパス)・保健室(瀬戸キャンパス)では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。

(4) キャリア形成

学生の希望する就職の実現に向けて、①授業(キャリアデザイン科目、資格取得プログラム)、②キャリアセンター(就職ガイダンス、企業説明会、個人面談)、③基礎学力支援(eラーニング教材「NGUドリル」)の3つを柱とする独自の「キャリア形成支援プログラム」を1年次から導入している。就職活動の早期化が進んでいることから、2年次には「就職準備ガイダンス」を実施し、学生が就活の流れに乗り遅れないよう情報提供を強化している。さらに、一人ひとりの進路状況を把握し、その状況に応じた適切な支援を行う体制を整えた。

(5) 資格取得

キャリア形成支援の一環として、宅地建物取引士、通関士、ファイナンシャル・プランニング、IT パスポート、日商簿記など、幅広い資格取得対策講座を開講している。2024 年度は、「サービス接遇検定(2 級・準 1 級)」のほか、経営学部の開設に伴って、プログラミングの基礎を学べる「Python 3 エンジニア認定基礎」、公務員試験において SPI 型試験を導入する自治体が増加していることを踏まえた「SPI 対策講座」を新たに開講した。

(6) 教職課程

教員免許状取得及び教員採用試験合格に向けた支援を行っている。主な内容としては、①学生一人ひとりの履修状況を把握した指導、②教育実習、介護等体験、学校インターンシップ等の実習に係る学生受入れ先の調整、事前・事後指導、③教員免許状一括申請に必要な諸手続き、④教員採用試験対策講座の運営や学習指導・面接指導 を行うことである。1 人でも多くの教員就職者を輩出することができるよう、中学・高校で管理職経験のある教員 OB によるサポートも実施している。

(7) 国際交流

本学の国際交流は「学生の海外派遣事業」及び諸外国からの「留学生受入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナル・ラウンジ (i-Lounge) が中心となって支援している。

現在、この 2 つの事業を融合してインターナショナル・ラウンジ (i-Lounge) での国際交流や語学力向上の機会を増やしており、「国内留学」を通じて学生への修学支援や、進路選択の一助となるイベント等にも力を注いでいる。

(8) 社会連携活動

地域社会との連携を通じて教育研究の質的向上を図ることを目指し、社会連携センターが「大学と地域を円滑に繋ぐ」機能となって活動している。社会連携活動のサポーターとして登録している学生とともに、地元商店街、近隣住宅、消防署、警察署、地域団体や企業等との活動を通して地域の活性化に取り組んでいる。高大連携の協定を締結した学校とは、本学教員による学ぶ意欲の向上や大学への進学に資する講義を提供している。

(9) 図書・情報教育

図書館は、社会科学分野を中心に約 42 万冊を所蔵し、グループ学習スペース、パソコン設置スペース、視聴覚スペースなどを用意し、学習スタイルに合わせた学びをサポートしている。図書館利用者の増加の取組として、展示企画や本屋さんツアーなどの施策を講じている。

情報教育では、全学生必携パソコンの相談コーナーを設けて、学修支援ツールを含む大学ポータルサイトなどの相談や修理を受け付けている。本学の教育プログラムは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の認定を受けており、そのサポートも実施している。

(10) 大学院

主に社会人を対象に、通学制と通信制の大学院を運営している。高度専門職業人を養成するため、税理士試験の科目免除や通信制で専修免許（英語）が取得可能なカリキュラムを編成するなど、学生が職業を担うために必要な専門的知識が得られる教育の機会を提供している。また、社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修制度や授業料後払い制度など修学支援及び経済的支援を行っている。

7. 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2024 年度		2023 年度 までの累計	卒業者数 累計
		9 月卒業	3 月卒業		
経済	経済	9	265	23,055	23,329
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	—	147	847	994
商	商	3	196	7,223	7,422
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	1	97	1,238	1,336
法	法	6	176	1,265	1,447
外国語	英米語	4	106	4,801	4,911
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化	国際文化	2	112	566	680
	国際協力	1	6	230	237
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	122	1,443	1,566
	こどもスポーツ教育	1	19	194	214
リハビリテーション	理学療法	—	71	671	742
計		28	1,317	55,440	56,785

(2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専 攻	課 程	修了者数		
			2025 年 3 月	既修了者	累 計
経済経営	経 済 学	修 士	0	196	196
	経営政策	博士前期	6	820	826
外国語学	英 語 学	修 士	0	74	74
	英 語 学 (通信課程)	修 士	9	337	346
	中国語学	修 士	—	27	27
	国際文化協力	修 士	3	38	41
計			18	1,492	1,510

(3) 博士後期課程学位授与者数

(単位：名)

研究科	専 攻	課 程	学位授与者数		
			2025 年 3 月	既授与者	累 計
経済経営	経営政策	博士後期	0	36(6)	36(6)
外国語学	英 語 学 (通信課程)	博士後期	0	19	19
計			0	55(6)	55(6)

* () 内は、論文博士内数

8. 2024 年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部・の就職状況は、以下のとおりである。

(単位：名)

学部／学科			卒業生	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)
経済	経済	男	243	1	222	219	98.6	90.5
		女	31	1	29	29	100.0	96.7
	計		274	2	251	248	98.8	91.2
現代社会	現代社会	男	102	0	99	98	99.0	96.1
		女	45	0	45	45	100.0	100.0
	計		147	0	144	143	99.3	97.3
商	商	男	143	0	136	135	99.3	94.4
		女	56	0	55	55	100.0	98.2
		計	199	0	191	190	99.5	95.5
	経営情報	男	80	0	76	74	97.4	92.5
		女	18	0	17	17	100.0	94.4
		計	98	0	93	91	97.8	92.9
	計		297	0	284	281	98.9	94.6
法	法	男	148	0	131	130	99.2	87.8
		女	34	0	33	33	100.0	97.1
	計		182	0	164	163	99.4	89.6
外国語	英米語	男	48	0	39	38	97.4	79.2
		女	62	0	56	56	100.0	90.3
	計		110	0	95	94	98.9	85.5
国際文化	国際文化	男	36	0	31	31	100.0	86.1
		女	78	0	66	65	98.5	83.3
		計	114	0	97	96	99.0	84.2
	国際協力	男	3	0	2	2	100.0	66.7
		女	4	0	4	4	100.0	100.0
		計	7	0	6	6	100.0	85.7
	計		121	0	103	102	99.0	84.3

学部／学科			卒業者	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	98	0	95	94	98.9	95.9
		女	25	0	23	23	100.0	92.0
		計	123	0	118	117	99.2	95.1
	こども スポーツ教育	男	16	0	15	15	100.0	93.8
		女	4	0	4	4	100.0	100.0
		計	20	0	19	19	100.0	95.0
	計		143	0	137	136	99.3	95.1
リハビリテー ション	理学療法	男	35	1	32	32	100.0	94.1
		女	36	0	35	35	100.0	97.2
	計		71	1	67	67	100.0	95.7
計		男	952	2	878	868	98.9	91.4
		女	393	1	367	366	99.7	93.4
		計	1,345	3	1,245	1,234	99.1	92.0

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業者に対する就職決定率＝就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

9. 国際交流について

(1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国 名	留学先	経済	現社	商	法	外	国文	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	1	0	0	1	2
	コー大学	0	0	0	0	3	0	3
	ノースセントラル大学	0	0	0	0	1	0	1
	ボーリンググリーン州立大学	0	0	0	0	1	0	1
	マドンナ大学	0	0	0	0	2	0	2
	ミドルテネシー州立大学	0	0	0	0	0	1	1
	メンフィス大学	1	0	0	0	0	0	1
カナダ	休学留学	0	0	0	0	0	1	1
韓国	東義大学校	0	0	0	0	0	2	2
	休学留学	0	0	0	0	1	0	1
タイ	コンケン大学	0	0	0	1	0	0	1
フィリピン	フィリピン中央大学	0	0	0	0	1	0	1
	休学留学	0	0	1	0	0	0	1
ニュージーランド	休学留学	0	0	0	0	0	1	1
計		1	0	2	1	9	6	19

(2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国 名	留学先	経済	商	外	国文	スポ	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1	0	0	0	0	1
	コー大学	0	0	0	1	0	1
	ノースカロライナ大学ウィルミントン校	0	0	0	1	0	1
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	0	1	0	0	1
	メンフィス大学	0	1	0	0	0	1
カナダ	クワントレン大学	1	0	0	2	0	3
	ジョージ・ブラウン大学	0	0	2	0	0	2
	マキーワン大学	0	0	2	0	0	2
韓国	東義大学校	0	0	0	5	0	5
フィリピン	フィリピン大学	0	0	0	2	0	2
	フィリピン中央大学	0	0	0	1	0	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	0	2	0	2
オーストラリア	休学留学	0	0	1	0	1	2
計		2	1	6	14	1	24

(3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国 名	留学先/プログラム名	経済	現社	商	法	外	国文	スポ	合計
アメリカ	パシフィック大学	1	1	6	0	3	0	2	13
	NYインターンシップ	1	1	0	0	2	1	0	5
韓国	崇実大学校	1	0	4	1	2	6	0	14
ニュージーランド	クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ	1	0	0	0	6	9	1	17
タイ	コンケン大学	0	0	1	2	0	10	0	13
フィリピン	フィリピン実務研修	4	0	1	0	3	7	0	15
インドネシア	アルムスリム大学	2	2	0	0	0	5	0	9
カンボジア	国際ボランティア	0	0	0	0	0	2	0	2
スリランカ	国際ボランティア	0	0	0	0	0	3	0	3
計		10	4	12	3	16	43	3	91

(4) 受入留学生数（留学生別科のみ）

（単位：名）

国 名	在籍大学	春学期			秋学期			合計
		短期	中期	長期	短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	1	3	4
	アラスカ大学アンカレッジ校	0	0	0	0	1	0	1
	コー大学	0	1	0	0	1	0	2
	ノースセントラル大学	0	0	0	0	1	1	2
	ボーリンググリーン州立大学	12	0	0	0	0	0	12
	メンフィス大学	0	0	0	0	5	0	5
カナダ	クワントレン大学	0	0	0	0	1	0	1
	マキーワン大学	0	0	0	0	3	1	4
イギリス	オックスフォードブルックス大学	0	0	0	0	0	2	2
韓国	東義大学校	0	2	0	0	0	0	2
	崇実大学校	0	1	0	0	0	0	1
中国	北京語言大学	0	1	0	0	0	0	1
	天津外国語大学	0	0	0	0	0	1	1
台湾	中国文化大学	0	0	0	0	0	2	2
タイ	コンケン大学	0	0	0	0	0	1	1
フィリピン	フィリピン中央大学	0	0	2	0	0	0	2
	フィリピン大学	0	0	0	0	1	0	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	2	0	0	1	3
その他（私費）	ニューキャッスル大学（イギリス）	0	0	1	0	0	0	1
	ナンテール大学（フランス）	0	0	0	0	0	1	1
計		12	5	5	0	14	13	49

10. 研究活動について

2024 年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

(単位：千円)

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
基盤研究（C）	新規	12	3	4,200	1,260	5,460
	継続	4	5	4,500	1,350	5,850
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	1	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究	新規	4	2	1,200	360	1,560
	継続	4	4	2,700	810	3,510
研究活動スタート支援	新規	1	0	0	0	0
	継続	0	1	1,100	330	1,430
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
新規 計		18	5	5,400	1,620	7,020
継続 計		8	10	8,300	2,490	10,790
計		26	15	13,700	4,110	17,810

(注)・配分額には、2024 年度支払請求に対する額を計上している。交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。

- ・採択件数には、2024 年 4 月 1 日採用者 2 名分を含む（基盤研究 C・研究スタート支援）。
- ・延長課題（配分金のないもの）は、計上していない。
- ・研究種目の区分は以下のとおり。

基 盤 研 究 （ A ）：3～5 年間 2,000 万円以上 5,000 万円以下

基 盤 研 究 （ B ）：3～5 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

基 盤 研 究 （ C ）：3～5 年間 500 万円以下

挑戦的研究（開拓）：3～6 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

挑戦的研究（萌芽）：2～3 年間 500 万円以下

若 手 研 究：2～5 年間 500 万円以下

研究活動スタート支援：2 年以内 単年度当たり 150 万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、又は翻訳・校閲の上刊行するもの（学術図書）

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算概要

2024 年度は、予算編成において、学部新入生の予算定員を 1.00 倍としても運営できる経営体質とするため、経常的経費については事業の必要性和金額の妥当性を審査するとともに、中期的及び重点的に取り組むための必要な予算を措置したうえで、経営指標として基本金組入前当年度収支差額の収入超過を確保することを方針とした。

決算に際し、収入においては、学部の新入生 1,529 名（入学定員 1.09 倍）を迎え、在学生数を前年度と同規模に維持できたことで、経常的な収入の大部分を占め、かつ運営費の中心となる学生生徒等納付金を確保した。また、経常費補助金が指標の改善によって増収となったほか、大学創立 60 周年記念募金の展開により寄付金が増収となっている。支出においては、物価・エネルギー価格の高騰が物件費の大きな負担となっているが、より一層の魅力的な大学であり続けるため、新学部の運営を支援するとともに、教育基幹システムの開発、校舎やグラウンド・テニスコートといった教育環境の整備を行うなどの様々な事業を展開した。

経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額は 7 億 7,369 万円（事業活動収支差額比率 9.5%）、基本金に 1 億 4,100 万円を組入れた後の当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）は 6 億 3,270 万円の収入超過となった。また、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、特定資産に新たに 7 億 1,607 万円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金 59 億 8,117 万円となった。これにより、財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比 7 億 7,369 万円増加して 317 億 5,167 万円となった。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の 3 区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

（単位：千円）

科目	2020	2021	2022	2023	2024
経常収入（※1）	7,731,057	7,669,781	7,870,137	7,970,446	8,131,058
経常支出（※2）	6,877,170	6,730,975	7,110,032	7,031,649	7,321,799
経常収支差額	853,886	938,806	760,105	938,798	809,260
特別収支差額	1,813	△25,669	△35,325	△40,695	△35,567
基本金組入前当年度収支差額	855,699	913,137	724,780	898,103	773,693
基本金組入額	△76,801	△240,033	△100,096	△1,533,963	△140,996
当年度収支差額	778,897	673,104	624,684	△635,860	632,697
翌年度繰越収支差額	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413	△6,229,716

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(1) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。なお、借入金のような返済義務のある収入は含めないことになっている。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
学生生徒等納付金	6,708,032	6,601,928	6,731,262	6,894,836	6,877,292
手数料	156,784	157,688	169,378	145,733	162,074
寄付金	40,369	41,965	44,774	47,581	72,213
経常費等補助金	612,344	723,988	655,234	745,957	782,596
付随事業収入	17,904	28,601	22,157	17,151	15,294
雑収入	175,777	91,247	214,615	77,497	161,968
教育活動収入計	7,711,210	7,645,417	7,837,420	7,928,756	8,071,437
人件費	3,759,845	3,658,026	3,751,235	3,660,873	3,824,627
(内、退職給与引当金繰入額)	212,520	130,224	141,647	42,525	81,546
教育研究経費	2,697,888	2,633,131	2,790,848	2,853,366	2,988,847
(内、減価償却額)	698,269	689,816	616,261	654,367	659,202
管理経費	419,437	439,818	567,948	517,410	508,325
(内、減価償却額)	20,967	22,098	20,597	22,089	20,621
教育活動支出計	6,877,170	6,730,975	7,110,032	7,031,649	7,321,799
教育活動収支差額	834,040	914,442	727,388	897,107	749,638

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
教育活動外収入	19,846	24,364	32,717	41,690	59,621
教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	19,846	24,364	32,717	41,690	59,621

(3) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
特別収入計	10,489	4,813	9,694	9,916	12,460
特別支出計	8,677	30,482	45,019	50,611	48,026
特別収支差額	1,813	△25,669	△35,325	△40,695	△35,567

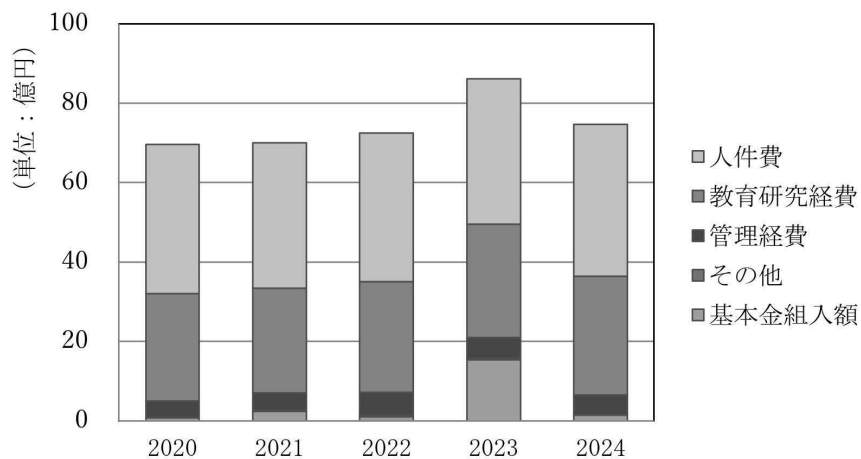
(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2020	2021	2022	2023	2024
第1号基本金	76,801	240,033	100,096	233,963	41,167
第2号基本金	0	0	0	1,300,000	99,829
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	76,801	240,033	100,096	1,533,963	140,996

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

			2020	2021	2022	2023	2024
経営状況はどうか	①	教育活動収支差額比率	10.8%	12.0%	9.3%	11.3%	9.3%
	②	経常収支差額比率	11.0%	12.2%	9.7%	11.8%	10.0%
	③	事業活動収支差額比率	11.1%	11.9%	9.2%	11.3%	9.5%
収入構成はどうか	④	学生生徒等納付金比率	86.8%	86.1%	85.5%	86.5%	84.6%
	⑤	寄付金比率	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	1.0%
	⑥	経常寄付金比率	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.9%
	⑦	補助金比率	7.9%	9.4%	8.3%	9.3%	9.6%
支出構成は適切であるか	⑧	経常補助金比率	7.9%	9.4%	8.3%	9.4%	9.6%
	⑨	人件費比率	48.6%	47.7%	47.7%	45.9%	47.0%
	⑩	教育研究経費比率	34.9%	34.3%	35.5%	35.8%	36.8%
	⑪	管理経費比率	5.4%	5.7%	7.2%	6.5%	6.3%
	⑫	借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬	基本金組入率	1.0%	3.1%	1.3%	19.2%	1.7%
収入と支出のバランス	⑭	減価償却額比率	10.5%	10.6%	9.0%	9.6%	9.3%
	⑮	人件費依存率	56.0%	55.4%	55.7%	53.1%	55.6%
	⑯	基本金組入後収支比率	89.8%	90.9%	92.0%	109.9%	92.1%

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顚末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
学生生徒納付金収入	6,708,032	6,601,928	6,731,262	6,894,836	6,877,292
手数料収入	156,784	157,688	169,378	145,733	162,074
寄付金収入	38,819	36,384	44,774	54,661	81,356
補助金収入	615,274	723,988	655,234	745,957	782,596
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	17,904	28,601	22,157	17,151	15,294
受取利息・配当金収入	19,846	24,364	32,717	41,690	59,621
雑収入	174,778	90,251	213,616	76,498	161,024
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,210,025	1,330,625	1,385,175	1,262,585	1,336,300
その他の収入	443,036	265,962	191,231	1,490,945	134,470
資金収入調整勘定	△1,492,727	△1,275,960	△1,514,629	△1,417,955	△1,369,432
前年度繰越支払資金	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760
収入の部合計	12,070,892	12,667,265	13,118,235	14,619,487	13,739,356

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
人件費支出	3,773,817	3,629,458	3,865,405	3,663,674	3,892,481
教育研究経費支出	1,998,069	1,937,734	2,174,588	2,198,999	2,329,077
管理経費支出	398,470	417,721	547,351	495,321	487,704
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	46,443	444,951	536,310	486,284	300,896
設備関係支出	85,731	53,846	86,657	68,109	41,764
資産運用支出	725,141	711,291	701,503	1,905,995	716,068
その他の支出	818,561	613,156	426,781	625,502	432,285
資金支出調整勘定	△458,774	△328,211	△527,743	△323,157	△442,091
翌年度繰越支払資金	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172
支出の部合計	12,070,892	12,667,265	13,118,235	14,619,487	13,739,356

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
教育活動資金収支差額	1,338,907	1,740,373	1,388,983	1,399,252	1,477,005
施設整備等活動資金収支差額	△732,174	△1,095,868	△1,223,153	△1,147,313	△932,778
その他の活動資金収支差額	△102,419	△140,621	△45,766	△60,563	△61,815
支払資金の増減額	504,314	503,885	120,064	191,376	482,412
前年度繰越支払資金	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760
翌年度繰越支払資金	4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760	5,981,172

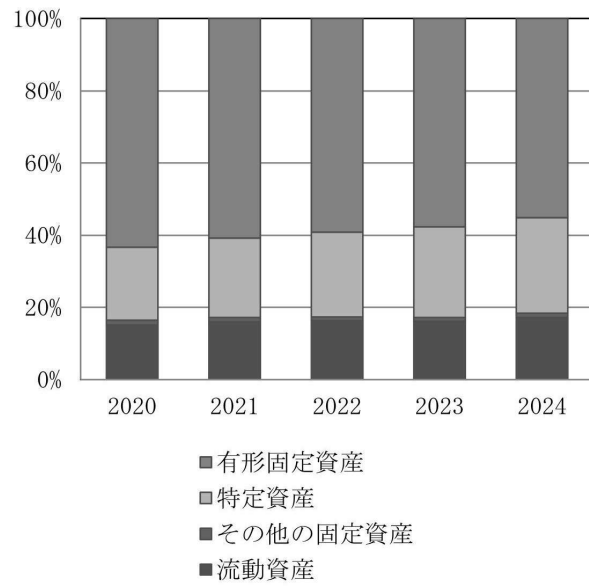
4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

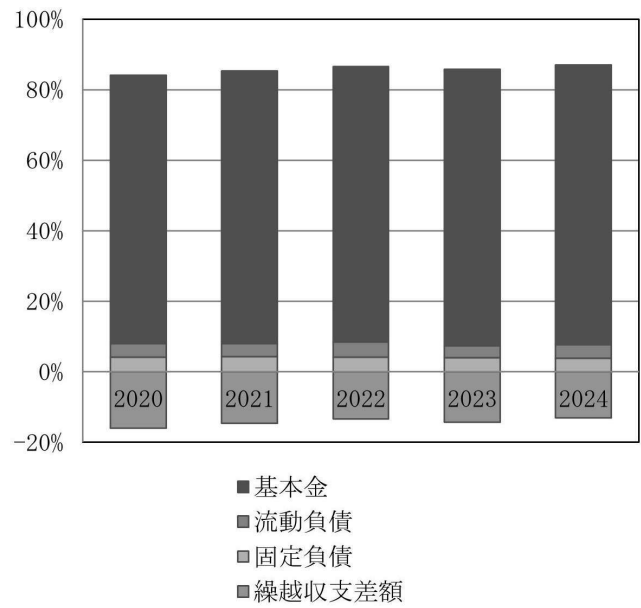
(単位：千円)

科目	2020	2021	2022	2023	2024
固定資産	有形固定資産	20,402,937	20,165,149	20,116,931	19,948,093
	特定資産	6,561,466	7,272,756	7,974,259	8,680,254
	その他の固定資産	406,843	406,843	384,859	384,849
	計	27,371,246	27,844,748	28,476,050	29,013,196
流動資産		4,877,129	5,284,439	5,517,690	5,557,170
(内、現金預金)		4,683,435	5,187,320	5,307,384	5,498,760
資産の部合計		31,732,245	32,248,375	33,129,187	33,993,740
負債	固定負債	2,014,425	2,042,993	1,928,823	1,926,022
	流動負債	1,791,996	1,731,104	1,985,046	1,666,370
	計	3,806,421	3,774,097	3,913,869	3,592,392
純資産	基本金	35,966,296	36,206,328	36,306,424	37,840,387
	繰越収支差額	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553	△6,862,413
	計	28,441,954	29,355,091	30,079,871	30,977,974
負債・純資産計		32,248,375	33,129,187	33,993,740	34,570,366

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2020	2021	2022	2023	2024
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	88.2%	88.6%	88.5%	89.6%	89.5%
	繰越収支差額構成比率	-23.3%	-20.7%	-18.3%	-19.9%	-17.6%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	84.9%	84.0%	83.8%	83.9%	82.8%
	流動資産構成比率	15.1%	16.0%	16.2%	16.1%	17.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	272.2%	305.3%	278.0%	333.5%	329.8%
	前受金保有率	387.1%	389.8%	383.2%	435.5%	447.6%
	退職給与引当特定資産保有率	48.4%	52.6%	60.9%	66.2%	74.0%
負債の割合はどうか	総負債比率	11.8%	11.4%	11.5%	10.4%	10.5%
将来の安定性はどうか	積立率	65.0%	69.9%	74.4%	72.5%	76.9%

5. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上の額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表上の額を超えないもの	6,119,280,000	5,714,133,900	△ 405,146,100
（うち満期保有目的債券）	(6,119,280,000)	(5,714,133,900)	(△405,146,100)
合 計	6,119,280,000	5,714,133,900	△ 405,146,100
（うち満期保有目的債券）	(6,119,280,000)	(5,714,133,900)	(△ 405,146,100)
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	6,136,140,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,119,280,000	5,714,133,900	△ 405,146,100
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	6,119,280,000	5,714,133,900	△ 405,146,100
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	6,136,140,000		

(2) 借入金の状況

借入金をしていない。

(3) 学校債の状況

学校債を発行していない。

(4) 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	53,549,575
その他特別寄付金	27,805,957
現物寄付	3,317,068
合 計	84,672,600

(5) 補助金の状況

補助金種別	金額（円）
経常費補助金収入	398,975,000
その他国庫補助金収入	0
授業料等減免費交付金収入	382,751,700
地方公共団体補助金収入	869,306
合計	782,596,006

(6) 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

関連当事者との取引を行っていない。

② 出資会社

学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ		
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理など		
資本金の額	9,000,0000 円		
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株		
総出資金額に占める割合	100%		
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入額	寄付金	14,000,000 円
		賃借料	396,000 円
		雑収入	138,780 円
	当該会社への支払額	業務委託料	15,163,225 円
		広報費	1,264,782 円
		渉外費	526,708 円
		補助費	180,892 円
		雑費	17,028 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(8) 学校法人間財務取引

当該取引を行っていない。

6. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、事業活動収支において、教育活動の収入をもって教育・研究・社会貢献に必要な経費をまかなえている状況を継続している。経営上の指標として重視している人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると分析する。

特に、事業活動収支差額比率は、安定的に10%前後を推移しており、近年においては、基本金組入後の当年度収支差額にも改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。ただし、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、過去の校地・校舎取得によって大きく支出超過している状態であり、学校法人の永続性の観点から中長期的に収支均衡を図っていく必要がある。

資金収支においても、借入金による資金繰りをすることなく、計画的に特定資産への繰入が可能な状況が継続している。このことは、財務基盤の指標である積立率を参照すれば、年々改善が図られていると言える。

経営上で最も重視すべきことは、現在の安定的な学生の入学が、学校法人の発展の基盤となっていることから、入学志願者数及び適切な入学者数の確保にあると認識している。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに、外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制にも取り組み、健全で持続的な経営を推進する。